

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第93期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大運

**【英訳名】** DAIUN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 健一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区西本町一丁目10番10号

**【電話番号】** (06)6532局4101番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉野 弘一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区西本町一丁目10番10号

**【電話番号】** (06)6532局4101番

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 吉野 弘一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大運 神戸支店  
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)  
株式会社大運 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 累計期間	第93期 第1四半期 累計期間	第92期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,527,305	1,581,362	6,283,502
経常利益 (千円)	12,978	9,787	58,761
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	11,790	13,501	57,994
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額 (千円)	1,724,020	1,726,469	1,779,546
総資産額 (千円)	5,022,387	5,317,054	5,407,255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (円)	0.19	0.22	0.93
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	32.5	32.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第92期第1四半期累計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期及び第93期第1四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が牽引となり景気は緩やかに持ち直し、回復傾向に推移してまいりました。

一方、海外経済は、欧州債務危機を背景とし、米国、中国、インド等をはじめとした世界経済の景気減速感は未だ収束には向かっておらず、日本においてもその影響を受け、株安、円高長期化等の停滞感が増し、先行きに対する警戒感は継続しており、輸出産業を中心に業績の下振れ懸念は払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、引続き受注の拡大ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

前第1四半期累計期間と比べ、輸入関連の収入は堅調に推移したものの、比較的採算の良い輸出関連の収入が長期化する円高の影響等により減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は1,581,362千円と前年同四半期と比べ54,057千円（3.5%）の増収、営業利益は2,921千円と前年同四半期と比べ5,132千円（63.7%）の減益、経常利益は9,787千円と前年同四半期と比べ3,191千円（24.6%）の減益、四半期純損失は13,501千円と前年同四半期と比べ25,292千円（- %）の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、前第1四半期累計期間と比べ、輸入関連の収入は堅調に推移したものの、輸出関連の収入は前事業年度より引続く円高の長期化による輸出の低迷等の影響を受けました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、1,515,884千円と前年同四半期と比べ93,584千円（6.6%）の増収となり、全セグメントの95.9%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、77,300千円と前年同四半期と比べ6,977千円（8.3%）の減益となりました。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、輸出の低迷等の影響を受け、前第1四半期累計期間と比べ、海上コンテナ輸送収入の減収となりました。

この結果、営業収入は、62,060千円と前年同四半期と比べ40,490千円（39.5%）の減収となり、全セグメントの3.9%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、2,657千円と前年同四半期と比べ23,738千円（-%）の減益となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、前第1四半期累計期間と比べ、輸入関連の荷動きが増加したことにより、海上保険収入は堅調に推移しました。

この結果、営業収入は、3,417千円と前年同四半期と比べ963千円（39.3%）の増収となり、全セグメントの0.2%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、3,390千円と前年同四半期と比べ1,069千円（46.1%）の増益となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### （流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より32,719千円減少して3,229,771千円となりました。これは営業未収入金の減少19,482千円、立替金の減少19,473千円等によるものであります。

#### （固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より56,020千円減少して2,084,847千円となりました。これは、車両運搬具（純額）の減少9,196千円、投資有価証券の減少48,240千円等によるものであります。

#### （流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より79,442千円増加して2,168,899千円となりました。これは短期借入金の増加32,000千円、未払金の増加50,330千円等によるものであります。

#### （固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より116,566千円減少して1,421,685千円となりました。これは長期借入金の減少110,425千円等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前年事業年度末より53,076千円減少して1,726,469千円となりました。これは繰越利益剰余金の減少13,501千円、その他有価証券評価差額金の減少39,579千円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,175,000	61,175	-
単元未満株式	普通株式 1,010,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,175	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1丁目10番10号	95,000	-	95,000	0.15
計	-	95,000	-	95,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,074,655	2,059,631
受取手形	1 8,763	1 7,197
営業未収入金	776,826	757,344
立替金	344,212	324,738
その他	69,204	88,079
貸倒引当金	11,172	7,220
流動資産合計	3,262,490	3,229,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,281	207,918
構築物（純額）	2,712	2,672
機械及び装置（純額）	25,754	24,149
車両運搬具（純額）	80,896	71,700
工具、器具及び備品（純額）	10,724	10,202
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	36,938	34,068
有形固定資産合計	945,491	926,894
無形固定資産		
のれん	418,965	411,982
その他	15,820	13,726
無形固定資産合計	434,786	425,709
投資その他の資産		
投資有価証券	602,125	553,884
差入保証金	92,633	92,045
その他	386,290	391,155
貸倒引当金	320,457	304,842
投資その他の資産合計	760,590	732,243
固定資産合計	2,140,868	2,084,847
繰延資産		
株式交付費	3,896	2,435
繰延資産合計	3,896	2,435
資産合計	5,407,255	5,317,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 55,264	1 65,641
営業未払金	515,251	524,342
短期借入金	558,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	682,319	658,980
未払金	92,701	143,031
未払法人税等	12,000	16,138
賞与引当金	33,800	9,295
その他	1 140,121	1 161,470
流動負債合計	2,089,457	2,168,899
固定負債		
長期借入金	1,274,600	1,164,175
退職給付引当金	187,569	194,655
その他	76,082	62,855
固定負債合計	1,538,251	1,421,685
負債合計	3,627,709	3,590,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,534	433,506
資本剰余金合計	747,838	747,810
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,199,674	1,213,176
利益剰余金合計	1,193,818	1,207,320
自己株式	10,381	10,349
株主資本合計	1,938,037	1,924,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,490	198,070
評価・換算差額等合計	158,490	198,070
純資産合計	1,779,546	1,726,469
負債純資産合計	5,407,255	5,317,054

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収入	1,527,305	1,581,362
営業原価	1,419,676	1,503,329
営業総利益	107,628	78,033
販売費及び一般管理費	99,575	75,112
営業利益	8,053	2,921
営業外収益		
受取利息	76	54
受取配当金	9,813	10,958
貸倒引当金戻入額	502	342
雑収入	7,386	10,404
営業外収益合計	17,778	21,759
営業外費用		
支払利息	12,765	14,048
雑損失	88	844
営業外費用合計	12,854	14,893
経常利益	12,978	9,787
特別利益		
固定資産売却益	240	-
特別利益合計	240	-
特別損失		
固定資産除却損	-	255
投資有価証券評価損	-	21,308
その他	50	-
特別損失合計	50	21,563
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	13,168	11,776
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,725
法人税等合計	1,377	1,725
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,790	13,501

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日至 平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が、第1四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	983千円	238千円
支払手形	21,789千円	18,722千円
設備関係支払手形	1,850千円	1,850千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	22,964千円	21,350千円
のれんの償却額	6,982千円	6,982千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,422,300	102,550	1,524,851	2,454	1,527,305	-	1,527,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	431,473	164,079	595,552	-	595,552	595,552	-
計	1,853,773	266,630	2,120,404	2,454	2,122,858	595,552	1,527,305
セグメント利益	84,277	21,081	105,359	2,321	107,680	99,627	8,053

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、99,627千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,515,884	62,060	1,577,944	3,417	1,581,362	-	1,581,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	416,435	119,823	536,259	-	536,259	536,259	-
計	1,932,320	181,883	2,114,204	3,417	2,117,621	536,259	1,581,362
セグメント利益又は損失( )	77,300	2,657	74,643	3,390	78,033	75,112	2,921

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、75,112千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「港湾運送事業」のセグメントの利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円19銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	11,790	13,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	11,790	13,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,186	62,185

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社 大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。